

Our Ocean, One Future Leadership Summit

参加報告書



Georgetown 大学 Healy Hall Steps での集合写真

エコ～るど京大学生実行委員

京都大学法学部 3回生

横山恵利香

2016 年 9 月 15 日 (木)・16 日 (金)

目次



1. 国際サミットの概要	2
2. 各プログラムの内容の報告	3
2.1. 分科セッション①	
2.2. 高官によるパネル・ディスカッション	
2.3. ジョン・ケリー国務長官と俳優アドリアン・グレニアーの対談	
2.4. 本会議への参加	
3. 感想	13

付録

2日間の全体スケジュール

1. サミットの概要

1. 1. Our Ocean, One Future Leadership Summit 実施概要

Our Ocean, One Future Leadership Summit (以下、Leadership Summit) は、2016年9月15日(木)・16日(金)の2日間、アメリカ合衆国、ワシントンD.C.にあるGeorgetown University キャンパスにて開催された。本サミットは、アメリカ国務省で同期間に開催されていたOur Ocean, One Future Summit本会議(以下、本会議)に並行して、ユース向けに実施されたものであった。参加者は、50か国75大学より150名であった。日本からは、山口凜(京都大学文学部3回生)と横山恵利香(京都大学法学部3回生)がSailors for the sea 日本支局を通して、渡邊証(東京海洋大学院博士課程2年)がInternational Visitor Leadership Programを通して参加した。

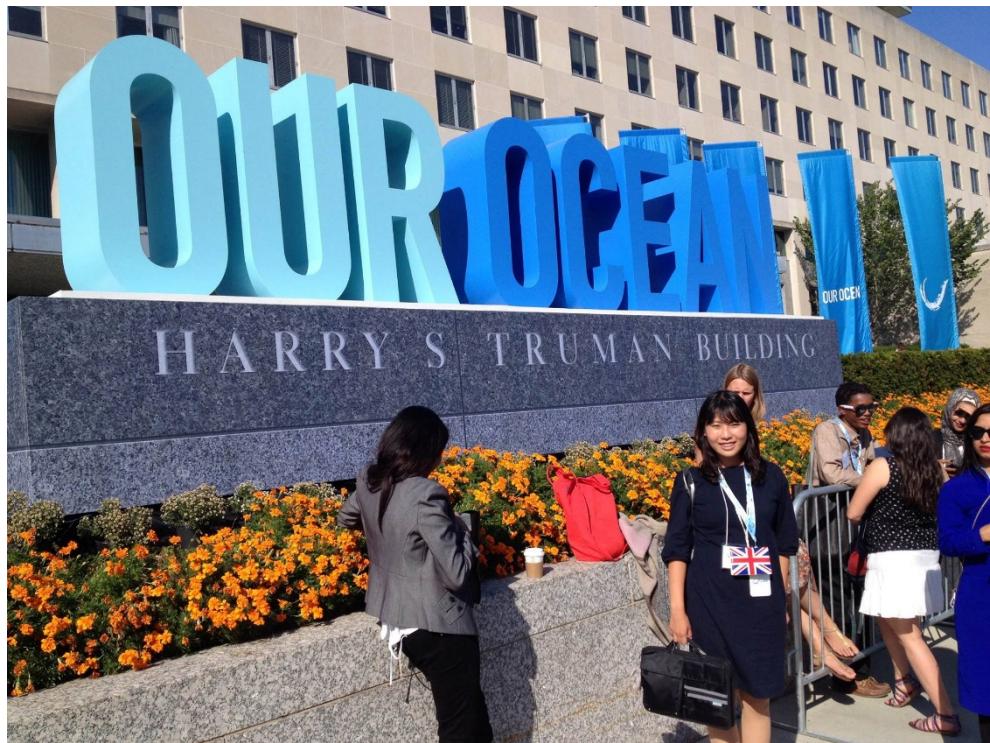
1. 2. 本会議の概要

本会議は今年で3年目の開催を迎えた。そのうち、ワシントンD.C.で開催されるのは今年が2回目となった。今年度の本会議には、90か国以上から、40名の政府高官、100名の「Ocean Leaders」が集った。

昨年に引き続き今年も、会議の中心人物はジョン・ケリー国務長官だった。自身が熱心な「セイラー」でもあるケリー国務長官は、海洋資源、海洋生態系、輸送手段としての海など、海の重要性を深く理解していた。彼は、地球の共有資源である「海」についての国際的な議論をリードするのに最適な人物であったといえる。今回の会議への彼の思いは、本会議のウェブサイト上の動画からも確認できる。<http://ourocean2016.org/#event>

2013年に開催された最初の本会議から継続し、ケリー国務長官の提案は「specific concreted action」(特定の定まった活動)である。これは、大きな目標を掲げることも重要だが、小さくとも確実な行動を続けようという意図だ。特に今年度は①保護区、②気候変動、③持続可能な漁業、④海洋汚染の4つのエリアにフォーカスをし、より具体的な政策を打ち出すことを目標とした。例えば、①保護区については、2020年までに全海域の10%を海洋環境保護区に定めることを目指す。

今年はCOP21(パリ協定)の年でもあり、発展途上国・先進国が共通のゴールに向かい、協調していくことの大切さが強調された。



アメリカ国務省前にて

1. 3. Leadership Summit

本会議（1.2. 参照）に並行して、今年度初めて Leadership Summit が開催されることとなった。Leadership Summit には、前述の通り、50 か国 75 大学より 150 名が参加した。うち、数十名は、「アフリカ リーダーシップ プログラム」、「東南アジア 派遣プログラム」「技術者プログラム」等の派遣プログラムを利用して参加していた。男性より女性の参加者が圧倒的に多かったのは新鮮な印象があった。



Georgetown 大学のキャンパスにて

この Leadership Summit の主な目的は、海洋環境の将来を担う若者に、現在海洋環境保護の最前線にいる人々からのメッセージを届けることであった。また、それに加えて、すでに各分野で活躍する若いリーダーたちの間での「グローバル・ネットワーク」形成を促す目的もあった。将来、政府関係者、学術研究者、ジャーナリスト等、様々な形で社会に影響を与えるであろう、若きリーダーたちが一堂に会し、国境を越えて議論を行った。

本年度の Leadership Summit では、本会議の「specific concreated action」(特定の定まった活動) という目標に倣い、各参加者が「Ocean pledge」(海への誓い) と称して、身近な行動目標を宣言する機会もあった。

本報告書では、2日間のプログラムの中で特に印象深かった、分科セッション①、高官によるパネル・ディスカッション、ジョン・ケリー国務長官と俳優アドリアン・グレニアーの対談および本会議の様子を以下にまとめた。

※2日間の全体のプログラムは、参考資料を参照。

2. 各プログラムの報告

2. 1. 分科セッション① : Moving Policy Forward (政策を前進させるために)

一日目、約 20 人のグループに分かれての分科セッション①②が実施された。

そのうち、法学部で政治学を専攻する私にとって特に興味深かったのは、海洋環境政策の立案と実行プロセスについてのセッションである。講師は、政府へ海洋政策提言などを行う団体「Ocean Conservancy」から Anne Merwin 氏であった。以下にその要旨をまとめる。

海は、生物、特に人間にとって必要不可欠のものだ。酸素供給源の 50%を占め、世界全人口の 12%が海洋事業で生計を立てている。海の利用は、商業的漁業、輸送、生態系資源、沿岸経済など多岐に及ぶため、海洋政策は、社会・経済・環境の 3 側面からのアプローチが重要である。(図 1)

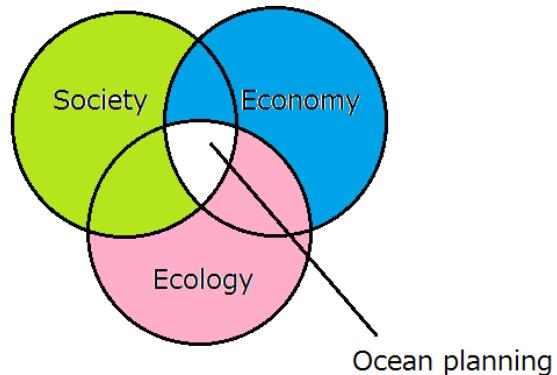


図 1 海洋環境政策の政策分野的位置づけ

このように、多数の利害が関与する海洋環境政策の立案は、非常に困難なものである。そこで重要なのは、適切な立案プロセスである。Merwin 氏は、自身の団体「Ocean Conservancy」が手掛けたパナマ運河での環境整備事業を例に、海洋環境政策立案のプロセスを以下のように説明した。

① 問題の所在の調査

第一に、対象となる海洋環境政策が影響を与えるだろう分野・産業をすべて洗い出す。例えば、パナマ運河整備事業は、2010 年に成立した National Ocean Policy に基づき、交通・漁業・娯楽施設など多様な産業が発達するパナマ運河周辺の地域での、「資源の持続可能な利用」を促進する事業であった。本事業では、環境保護、エネルギー資源、輸送、娯楽、沖合での養殖漁業が、何らかの影響を受けるだろうと想定された。(図 2)



図2 パナマ事業により影響を受けると想定された産業

② 政府やステークホルダーとのディスカッション

海洋環境政策の具体像が描けたら、①で想定された各分野のステークホルダーと政府と議論を重ねる。

③ 政策の具体的な計画

各ステークホルダーの利害対立を調整し、実現可能なプランを作成する。

④ 資金調達

政策実現のための費用を調達する。

この4つのステップのうち、最も困難なのは②政府やステークホルダーとのディスカッションである。Merwin氏はこのディスカッションについて、3点ほど「説得のコツ」を挙げた。一点目に、「説得する相手を正しく選ぶ」ことである。まず、現場での問題解決能力に長けた**国會議員**とのディスカッションは、実現可能性の高いプランをデザインする上で欠かせないプロセスとなる。それに加えて、ステークホルダーとのディスカッションが重要なカギとなる。ステークホルダーというのは主に、**重要産業のリーダー**たちを指す。彼らは、有権者として議会に影響を与える存在でもあるため、彼らの説得は大切な作業となる。例えば、パナマ運河整備事業の際にMerwin氏の団体は、地域に根差した環境活動により積極的に取り組んでいた共和党の議員や、パナマ運河の漁業を大きくコントロールしていた「カキ養殖業」の組合を中心に説得を試みたという。

二点目は、特に「ステークホルダーを説得する際は、政策・事業によって彼らが得られるだろう利益を、正確な研究データに基づいて明確に提示することである。Merwin 氏では、Data Portal というものを作り、関係産業の利益・不利益に関するデータに誰でもアクセスできる仕組みを提供した。

そして三点目に、最も重要なのが「相手とのコミュニケーション」である。多くの産業の利害が関係する海洋環境政策において、交渉は簡単な作業ではない。時にはお酒なども交えながら根気強く説得を続けることが重要だ。それに加え、説得をする際には、「今回の事業は**地域全体、ひいては地球全体に関係する一大事業である**」ということを強調していく必要がある。各個人が目先の利益のみにとらわれず、海洋環境という壮大な目標を共有して協調していく大切さを、相手との対話の中で何度も主張していく必要があると Merwin 氏は述べた。



分科会のメンバーと講師の方と一緒に

以上のような Merwin 氏の講義が終わったところで、参加者によるディスカッションの時間となった。参加者の多くは、自分の国にはそもそも海洋政策枠組みが存在しておらず、海洋環境に対する政府の意識も低いと発言した。例えば、シオラレオネの学生は多国籍企業による違法漁業が横行している現状、ペルーの学生は環境法の違反者をきちんと取り締まれていない現状、メキシコの学生は他に優先すべき政策分野が多すぎて政治家の手がほとんど回っていない現状な

どを説明した。確かに、日本と比較しても、欧米諸国は海洋環境政策が特に発展および機能している印象を受ける。欧米諸国で海洋政策が進んでいる背景について、参加者と意見交換を行い、3点ほど結論が見えてきた。

まず一点目として、欧米諸国では、**科学分野とステークホルダーの間の意見交換**が非常に進んでいる。海洋政策は地元産業とのかかわりが濃いものであるからこそ、政治家に対しいきなり立案するトップダウン的なアプローチよりも、地元の関係者一人一人と合意形成をしていくボトムアップ型の方が望ましい。そして、その合意形成のカギになるのが、前述の通り「科学的根拠」なのである。技術研究が特に進んでいるアメリカでは、「科学的根拠」のあるものにはステークホルダーも納得するのだ。発展途上国では、この「科学への圧倒的信頼感」というのがまだまだ薄く、それが原因で自身の利害のみによる判断が感情的な議論を呼び起こしがちである。科学的データの信頼性を高めるためにも、発展途上国における若い技術者の育成は重要で、これは究極的には「高等教育」の課題でもある。

二点目は、前述の通り、**当事者間のコミュニケーションをより円滑にすること**である。たとえ、科学的・学術的な説得をしていても、相手が確実に理解していないようでは意味がない。だからこそ説得のための「言語」には気を配りたい。視覚に訴えるような画像や地図を効果的に使用することによって、海洋政策の全体像をより具体的に提示するべきである。また、対話の内容も経済的利益のみならず、子供への健康的リスクや公衆衛生の問題などにも言及し、「共有遺産である海をみんなで守っていく」という気持ちになれるような前向きなものがよい。

三点目は、**政策を実行するときの人の動員の仕方**である。例えば、フィリピンやコスタリカでは、自治体がほとんど機能しておらず、海洋環境政策以外の政策も含め、実行力がとても低いようである。いかにより環境政策が可決されても実行されないため、意味がないのである。こういった場合には、いかにして**公衆を動かせるか**が重要となる。政策内容を告知する紙面の発行や街中での署名活動、地域の活動家グループとの連携を通し、ボトムアップ型で政策を普及させていく必要がある。

2.2. 高官によるパネル・ディスカッション

2日目に開催されたパネル・ディスカッションには、本会議から3人の高官が参加した。登壇者はスウェーデン首相代理人兼 International Development Cooperation and Climate 代表の Isabella Lövin 氏、アルゼンチン外務大臣の Susana Malcorra 氏、COP21 議長兼フランス環境・エネルギー・海洋問題大臣の

Segolne Royal 氏の 3 名で、進行役はジョージタウン大学の Thomas Banchoff が務めた。



高官パネル・ディスカッションの登壇者

本パネル・ディスカッションのテーマは主に 2 点で、①海洋環境に関する「共通課題」を再確認することと、②各国での海洋環境政策の進行状況を報告することであった。

まず①について、各高官がそれぞれの立場から「海洋資源」の重要性を訴えた。例えば、地球規模の課題を総合的に検討している Banchoff 氏は、海は地球の面積の 7 割、生物圏の面積の 9 割を占め、人類の 8 割が沿岸環境で生活をしている、との知見を示した上で、海は「人類および生物共通の遺産」であると主張した。

続いて、各高官は各種海洋環境諸問題を提示した。例えば、「海のゴミ」問題について、北海において、90%のウミガメの死体、80%の海鳥の死体（胃の中）からビニール袋のゴミが検出された。同様に、3 トンの漁獲量があったとすれば、そのうち 1 トン分はプラスチックのゴミであるというデータもある。また、乱獲については、今 70%以上の魚種が過剰に漁獲されているという。さらに、興味深かったのは北欧スウェーデン出身の Lövin 氏の、北極海・南極海についての言及だ。地図上では省略されてしまうために普段よく見ていない北極・南極だが、中緯度の気候の維持に重要な役割を果たしている。その北極海・南極海地域

では、現在海洋汚染や熱吸収が加速しており、注目すべき地域の一つとなる。

こういった諸問題に対し、各国がどのような政策を打ち立て、実行しているか(②)が次に議論された。例えば、「海のゴミ」問題については国際条約が締結され、「乱獲」についてヨーロッパでは、25%の魚種の捕獲を一定期間禁止する法律が制定された。同様に、フランスでは、保護区域を従来の4%から21%までに拡張し、より効率的に各種政策を実行できるようにしたという。

3名は競い合うようにして各国の到達状況を述べた後で、開催地 Georgetown 大学のモットーである「All into one」に立ち戻った。3名は「明日から、では手遅れである。今日から始めよう！」と、大学・政府関連・マスメディア・地域のコミュニティ等で積極的に活動している、若い学生たちにエールを送った。

2.3. ジョン・ケリー国務長官と俳優アドリアン・グレニアーの対談

2日目午前中、高官パネル・ディスカッションに引き続き、ジョン・ケリー国務長官と俳優のアドリアン・グレニアーが公開対談を行った。本対談は、セキュリティの関係上、会場にメモ等所持品を一切持ち込めなかつたため、以下の報告は記憶によるものとする。

まず、最初に「海」の意義について両者が意見交換した。ケリー国務長官は、アメリカそして国際政治のリーダーという立場から、「海」は気候変動・違法漁業・生物多様性など、我々の生活と切り離せないものだと主張した。全世界の経済の12%を海洋関連産業が占めており、人類が食するタンパク質総量の50%が海に由来する、という数値を織り交ぜながら、いかに我々が海洋資源に依存しているかを明示した。また、ケリー国務長官は、昨今の難民、人身売買問題などにも海は大きく関与していると指摘し、海洋環境問題は「安全保障」にもつながるという新しい見方も示した。一方で、環境保護団体「Lonely Whale Foundation」の創始者のひとりで、環境問題啓発運動に長く携わってきた俳優のアドリアン・グレニアーは、現場の視点から、海との精神的なつながりを強調した。「すべての命は海に由来する」と述べた上で、海は人々を分断するものでなく、まとめる役割があると語った。

次に、ケリー国務長官は、海洋環境問題の諸課題を羅列した。海洋政策が進んでいるアメリカにおいてもまだまだ課題は多く、主に4点 ①無知(ignorance)、②政策の透明性(Accountability)、③各種産業との合意形成(consensus building amongst industries)、④実行能力不足(lack of capacity)を挙げた。これらの課題を解決するためにもいくつかの政策分野ではすでに動き出しているものもあるそうだ。例えば、政策は整っていたのに具体的

なアプローチのなかった違法漁業 (IUU fishing) の分野では、NASA や国軍の最先端の技術を利用し、違法漁業船を完全に監視・取り締まりする計画が実行されつつある。

また、ケリー国務長官は、先日パリで開催された COP21 についても言及した。今まで枠組みに入っていなかった中国が今回のパリ合意から参加するということで、世界全体が同じゴールに向かって協力し合い、海洋保護のために努力していく必要があると述べた。特に、研究データなどの情報に誰もがアクセスできるように、政治におけるアカウンタビリティを追求していきたい、との政治的姿勢も示した。グレニアー氏も、ケリー国務長官の考えについて、世界全体で海の価値を長期的に捉えていくよう、聴衆に訴えた。



対談をするケリー国務長官と俳優アドリアン・グレニアー

2. 4. 本会議への参加

Leadership Summit2 日目の午後には、国務省内で開催されていた本会議を訪問した。本会議は、各国のリーダーが議論を行う会議場と、最新技術展示場の 2

つに分かれており、最新技術展示場では、違法漁業船の追跡ソフトウェアや、海水温上昇のシミュレーターなどを見ることができた。また、海洋政策の民間アイディアの発表会もあり、例えば、優れた海洋テクノロジーを表彰する制度などが提案されていた。



各国のリーダーが会議を行っていた会議場

そして、展示場内一番の見どころは、その内装で、ブルーで統一された室内に、Washed ashore という NPO 団体が作った芸術作品が展示されていた。ペットボトルなどの廃棄物でできた魚やくらげの形のアート作品でとてもユニークだった。しかし、担当者の方が、「材料のゴミのほとんどは日本から輸入しているんだよ」と話しており、考えさせられた。



ブルーに統一された内装



Washed Ashore による「海のゴミ」を利用したアート作品

3. 感想

最後に、Leadership Summit に参加した感想を述べる。本サミットでは、世界中から海洋環境に強い関心を持つ学生が集まり、我々の共通遺産である「海」の未来について議論を深めることができた。ほとんどの学生が、海に関することを大学で専門的に学習しており、違法漁業取締のための監視技術や、生態系保護研究などに携わっており、海洋環境保護のための最新研究について知識を深めることができた。また、参加者の多くが、自分の学校での研究に加え、N P O 法人や学校の団体を通しての海洋環境保護事業に参加しているようで、インスピレーションをもらった。京都大学およびエコ～るど京大も、ブルーシーフードプロジェクトのみならず、様々な分野での海洋環境活動に取り組むべきだと切に感じた。

それから、今回のサミットで驚いたのは、参加者の女性率の高さである。国際会議の場において、女性のリーダーが登壇することはまだまだ珍しいため、高官パネル・ディスカッションにて、グローバル・リーダーとして登壇した3名が全員女性であったことが非常に新鮮に思えた。特に男女を区別する意図はないが、一般に女性のリーダーの方が柔軟な政策を導きやすいとされている。前述の通り、様々な利害が交錯する海洋環境の分野だからこそ、女性の活躍が今後より期待される分野になるだろうと感じた。

一方で、本 Leadership Summit についてとても残念だったことがある。それは、環境保護を主張する一方で、たびたび環境破壊につながる行為を目にしたからだ。あまりにも多かった残飯や、包装紙、全く分別の行われなかつたゴミ箱などが目についた。いかなる良案もやはり「行動に移してからこそ」である。Leadership Summit の企画者にはぜひ心掛けてほしい点ではあった。



分別が全くされていなかつたゴミ箱の中身

ご報告させていただいた以上的内容に以外にも、2日間を通し、海洋環境についてたくさん新しい知識を吸収することができた。ご支援いただいた Sailors for the Sea の皆様に、心より感謝申しあげる。



Leadership Summit 参加認定書